

2 一般会計予算

(1) 歳入

2017年度予算では、個人市民税において納税義務者数の増加などにより市税全体で10億円の増額が見込まれるものの、利子割交付金と配当割交付金とを合わせて5億3千万円の減額を見込んでいます。

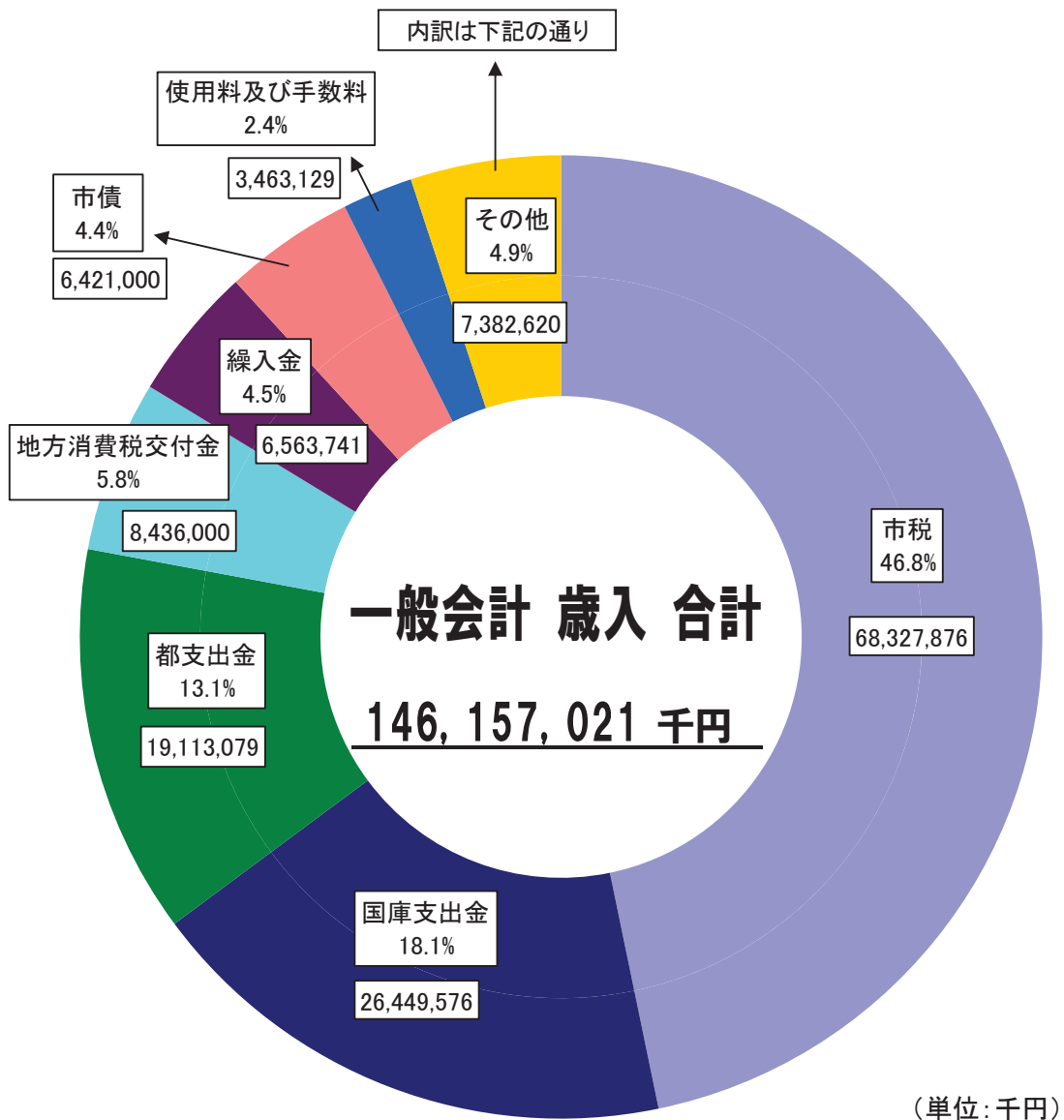
また、都支出金では、保育所入所児童数の増などに伴い、子育て推進交付金が4億2千万円増額するなど、10億9千万円の増額を見込んでいます。

そのほか、繰入金では土地開発基金から25億円を繰り入れるなど、32億円の増額を見込んでいます。

(単位:千円・%)

款	2017年度		2016年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1.市 税	68,327,876	46.8	67,328,486	48.0	999,390	1.5
2.地 方 譲 与 税	678,201	0.5	677,001	0.5	1,200	0.2
3.利 子 割 交 付 金	115,000	0.1	173,000	0.1	△ 58,000	△ 33.5
4.配 当 割 交 付 金	475,500	0.3	951,000	0.7	△ 475,500	△ 50.0
5.株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	488,900	0.3	562,000	0.4	△ 73,100	△ 13.0
6.地 方 消 費 税 交 付 金	8,436,000	5.8	8,436,000	6.0	0	0.0
7.ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0
8.自 動 車 取 得 税 交 付 金	302,001	0.2	329,001	0.2	△ 27,000	△ 8.2
9.地 方 特 例 交 付 金	308,000	0.2	308,000	0.2	0	0.0
10.地 方 交 付 税	340,000	0.2	490,000	0.4	△ 150,000	△ 30.6
11.交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,000	0.0	53,000	0.0	0	0.0
12.分 担 金 及 び 負 担 金	1,518,374	1.0	1,531,301	1.1	△ 12,927	△ 0.8
13.使 用 料 及 び 手 数 料	3,463,129	2.4	3,247,857	2.3	215,272	6.6
14.国 庫 支 出 金	26,449,576	18.1	26,148,342	18.7	301,234	1.2
15.都 支 出 金	19,113,079	13.1	18,026,127	12.9	1,086,952	6.0
16.財 産 収 入	599,045	0.4	689,520	0.5	△ 90,475	△ 13.1
17.寄 附 金	41,047	0.0	40,952	0.0	95	0.2
18.繰 入 金	6,563,741	4.5	3,362,209	2.4	3,201,532	95.2
19.繰 越 金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.7	0	0.0
20.諸 収 入	1,423,552	1.0	1,221,242	0.9	202,310	16.6
21.市 債	6,421,000	4.4	5,611,500	4.0	809,500	14.4
歳 入 合 計	146,157,021	100.0	140,226,538	100.0	5,930,483	4.2

2017年度 一般会計歳入予算内訳



その他 内訳

分担金及び負担金	1,518,374	地方交付税	340,000
諸収入	1,423,552	地方特例交付金	308,000
繰越金	1,000,000	自動車取得税交付金	302,001
地方譲与税	678,201	利子割交付金	115,000
財産収入	599,045	交通安全対策特別交付金	53,000
株式等譲渡所得割交付金	488,900	寄附金	41,047
配当割交付金	475,500	ゴルフ場利用税交付金	40,000

主な歳入の増減要因

〔市税〕

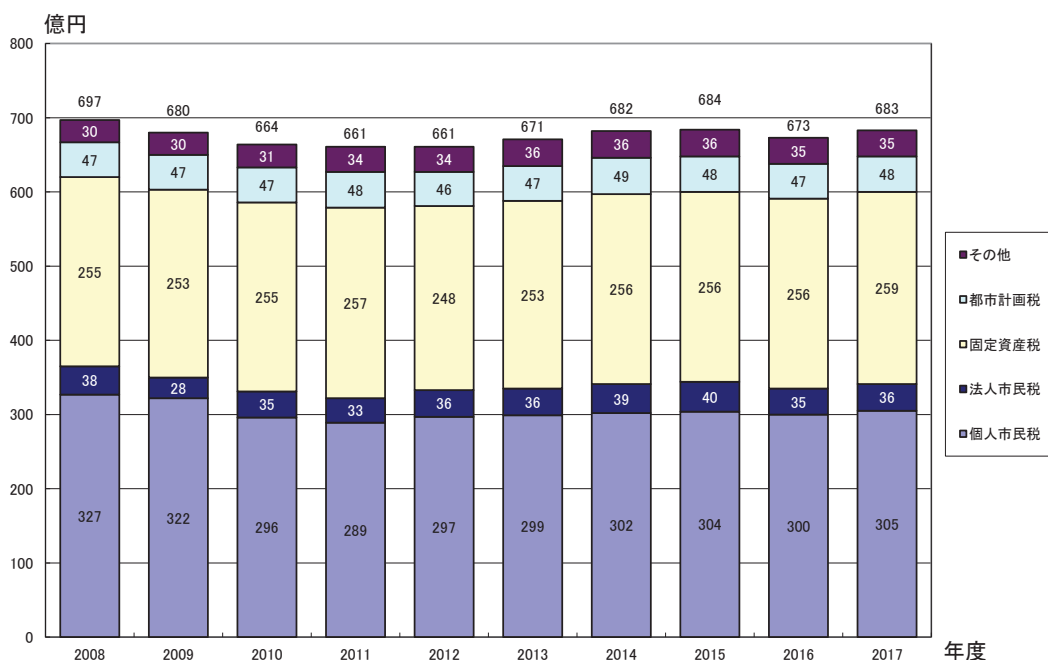
就業率の向上による納税義務者数の増加や賃金の増加による
個人市民税の増 5.6 億円
家屋の新增築の増等による固定資産税の増 2.6 億円
喫煙率の減少によるたばこ税の減 △0.6 億円

市税予算の内訳

(単位:千円・%)

区 分	2017年度	2016年度	比 較	
			増減額	増減率
市民税	34,149,562	33,439,341	710,221	2.1
個人	30,541,334	29,978,013	563,321	1.9
法人	3,608,228	3,461,328	146,900	4.2
固定資産税	25,860,772	25,601,134	259,638	1.0
土地(現年課税)	11,714,071	11,667,246	46,825	0.4
家屋(現年課税)	10,718,837	10,407,640	311,197	3.0
償却資産(現年課税)	2,693,145	2,709,728	△ 16,583	△ 0.6
その他	734,719	816,520	△ 81,801	△ 10.0
軽自動車税	419,722	367,638	52,084	14.2
市たばこ税	2,248,424	2,305,378	△ 56,954	△ 2.5
事業所税	826,617	852,383	△ 25,766	△ 3.0
都市計画税	4,816,476	4,756,309	60,167	1.3
その他	6,303	6,303	0	0.0
合 計	68,327,876	67,328,486	999,390	1.5

市税の推移



※2008～2015年度は決算額、2016年度・2017年度は当初予算額

〔国庫支出金〕

(単位：億円)

	2017 年度	2016 年度	増減額
南町田駅周辺地区拠点整備事業費の増などに伴う社会資本整備総合交付金の増	9.8	5.9	3.9
循環型施設整備事業費の増に伴う循環型社会形成推進交付金の増	4.2	0.3	3.9
臨時福祉給付金等給付事業費補助金の皆減	—	5.1	△5.1
小・中学校施設防音事業費の減に伴う防衛施設周辺防音事業費補助金の皆減	—	4.4	△4.4

〔都支出金〕

(単位：億円)

	2017 年度	2016 年度	増減額
保育所入所児童数及び学童保育クラブ入会児童数の増などに伴う子育て推進交付金の増	16.7	12.5	4.2
障がい者サービス給付費の増に伴う自立支援費負担金及び障害児通所給付費負担金の増	22.7	21.3	1.4
市町村総合交付金の増	29.0	28.0	1.0
スポーツ施設整備費補助金の減	0.3	1.0	△0.7

〔市債〕

(単位：億円)

	2017 年度	2016 年度	増減額
市民フォーラム共有床の購入に伴う市民活動支援施設整備事業債の皆増	5.6	—	5.6
南町田駅周辺地区拠点整備事業費の増などに伴う都市計画事業債の増	17.4	12.1	5.3
循環型施設整備事業費の増などに伴う廃棄物処理施設整備事業債の増	5.8	1.6	4.2

【参考】

〔地方消費税交付金〕

地方消費税率の引上げに伴う増収は、以下の社会保障施策に要する経費の財源としています。

(単位：億円)

社会保障施策に要する経費	2017年度 予算額	うち一般財源	
			地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会福祉	567.1	172.1	20.5
社会保険	160.9	143.2	17.1
保健衛生	35.6	31.9	3.8
合計	763.6	347.2	41.4

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各経費に要する一般財源の比率に応じ按分して充当しています。

(2) 歳出

① 目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

款	2017年度 予算額 (構成比)	2016年度 予算額 (構成比)	増減額 (増減率)	2017年度予算額の財源内訳				一般財源 (構成比)
				特 定 財 源				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	673,936 (0.5%)	679,921 (0.5%)	△ 5,985 (△0.9%)	253	126	—	13	673,544 (0.8%)
2. 総務費	17,377,584 (11.9%)	14,541,272 (10.4%)	2,836,312 (19.5%)	199,091	903,141	1,258,600	2,813,097	12,203,655 (14.3%)
3. 民生費	76,403,119 (52.3%)	75,517,649 (53.9%)	885,470 (1.2%)	24,496,168	14,079,669	312,100	3,007,456	34,507,726 (40.3%)
4. 衛生費	14,171,808 (9.7%)	12,777,105 (9.1%)	1,394,703 (10.9%)	476,978	1,014,816	594,500	2,935,350	9,150,164 (10.7%)
5. 労働費	35,422 (0.0%)	38,421 (0.0%)	△ 2,999 (△7.8%)	—	—	—	—	35,422 (0.0%)
6. 農林費	358,938 (0.2%)	326,514 (0.2%)	32,424 (9.9%)	—	52,963	—	3,592	302,383 (0.3%)
7. 商工費	945,531 (0.7%)	864,758 (0.6%)	80,773 (9.3%)	—	35,418	—	169,533	740,580 (0.9%)
8. 土木費	12,779,411 (8.7%)	11,358,050 (8.1%)	1,421,361 (12.5%)	1,030,909	1,104,009	2,188,200	861,890	7,594,403 (8.9%)
9. 消防費	5,317,423 (3.6%)	5,372,141 (3.8%)	△ 54,718 (△1.0%)	184,473	1,170,028	292,200	165	3,670,557 (4.3%)
10. 教育費	11,459,009 (7.8%)	12,313,798 (8.8%)	△ 854,789 (△6.9%)	61,704	654,131	495,400	179,581	10,068,193 (11.8%)
11. 災害 復旧費	6 (0.0%)	86 (0.0%)	△ 80 (△93.0%)	—	—	—	—	6 (0.0%)
12. 公債費	6,534,834 (4.5%)	6,336,823 (4.5%)	198,011 (3.1%)	—	—	—	2,246	6,532,588 (7.6%)
13. 予備費	100,000 (0.1%)	100,000 (0.1%)	0 (0.0%)	—	—	—	—	100,000 (0.1%)
歳出合計	146,157,021 (100.0%)	140,226,538 (100.0%)	5,930,483 (4.2%)	26,449,576	19,014,301	5,141,000	9,972,923	85,579,221 (100.0%)

主な目的別歳出の増減要因

〔総務費〕

(単位:億円)

	2017 年度	2016 年度	増減額
公共施設整備等基金積立金の増	23.0	0.3	22.7
市民フォーラム活用事業費の皆増	7.4	—	7.4

玉川学園コミュニティセンター建替事業費の増	3.1	0.8	2.3
成瀬コミュニティセンター建替事業費の皆減	—	4.3	△4.3

〔民生費〕

(単位：億円)

	2017 年度	2016 年度	増減額
障がい者サービス給付事業費の増	92.0	86.1	5.9
生活保護費の増	135.3	131.2	4.1
民間等保育所運営事業費の増	101.6	99.5	2.1
重度障がい者通所施設整備事業費の皆減	—	9.0	△9.0
臨時福祉給付金等支給事業費の皆減	—	5.0	△5.0

〔衛生費〕

(単位：億円)

	2017 年度	2016 年度	増減額
循環型施設整備事業費の増	22.6	2.7	19.9
リサイクル文化センター設備移転事業費の皆減	—	1.7	△1.7
境川クリーンセンター改修事業費の減	1.6	2.2	△0.6

〔土木費〕

(単位：億円)

	2017 年度	2016 年度	増減額
南町田駅周辺地区拠点整備事業費の増	17.5	2.9	14.6
野津田公園整備事業費の増	11.8	4.3	7.5
薬師池公園四季彩の杜整備事業費の増	4.5	3.3	1.2
小野路公園整備事業費の減	0.3	7.0	△6.7
香山緑地整備事業費の減	0.2	1.3	△1.1

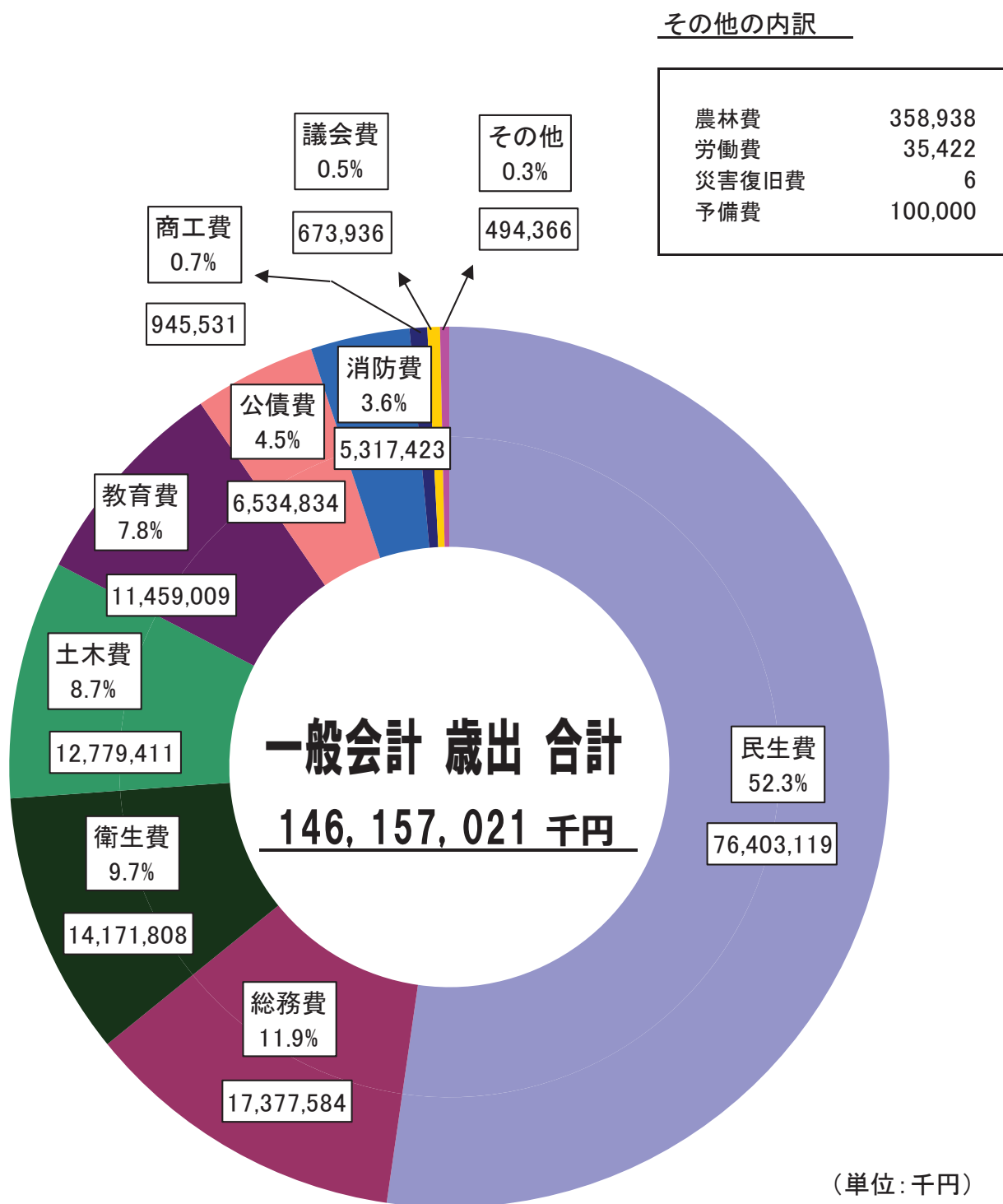
〔教育費〕

(単位：億円)

	2017 年度	2016 年度	増減額
小・中学校屋内環境整備事業費の減(※)	0.6	7.3	△6.7
小・中学校施設防音事業費の減	0.1	5.1	△5.0
中学校屋外整備事業費の皆減	—	0.6	△0.6
教育の情報化推進事業費の増	1.2	0.2	1.0
(仮称)緑ヶ丘グラウンド整備事業費の増	0.8	0.1	0.7
鶴川第一小学校改築事業費の増(※)	2.8	2.5	0.3

※小・中学校屋内環境整備事業及び鶴川第一小学校改築事業については、2016年度12月補正予算(17.0億円)及び3月補正予算(4.1億円)で一部前倒して計上しています。

2017 年度 一般会計歳出予算 目的別内訳



その他の内訳

農林費	358,938
労働費	35,422
災害復旧費	6
予備費	100,000

②性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	2017 年度		2016 年度		比 較		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	22,865,181	15.6	23,057,103	16.4	△ 191,922	△ 0.8
	職 員 給 与 費	19,336,128	13.2	19,610,406	14.0	△ 274,278	△ 1.4
	特 別 職 給 与 費 等	3,529,053	2.4	3,446,697	2.4	82,356	2.4
	扶 助 費	48,780,114	33.4	48,093,807	34.3	686,307	1.4
	公 債 費	6,534,833	4.5	6,336,822	4.5	198,011	3.1
	計	78,180,128	53.5	77,487,732	55.2	692,396	0.9
投 資 的 経 費	12,264,452	8.4	9,933,954	7.1	2,330,498	23.5	
そ の 他 経 費	物 件 費	21,492,288	14.7	21,583,132	15.4	△ 90,844	△ 0.4
	維 持 補 修 費	944,137	0.6	1,094,531	0.8	△ 150,394	△ 13.7
	補 助 費 等	12,352,912	8.5	12,046,756	8.6	306,156	2.5
	繰 出 金	18,121,635	12.4	17,510,426	12.5	611,209	3.5
	出 資 金 ・ 貸 付 金	8,601	0.0	8,601	0.0	0	0.0
	積 立 金	2,692,868	1.8	461,406	0.3	2,231,462	483.6
	予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
	計	55,712,441	38.1	52,804,852	37.7	2,907,589	5.5
歳 出 合 計	146,157,021	100.0	140,226,538	100.0	5,930,483	4.2	

主な性質別歳出の増減要因

〔扶助費〕

(単位:億円)

	2017 年度	2016 年度	増減額
障がい者サービス給付事業費の増	92.0	86.1	5.9
生活保護費の増	135.3	131.2	4.1
臨時福祉給付金等支給事業費の皆減	—	5.0	△5.0

〔投資的経費〕

(単位:億円)

	2017 年度	2016 年度	増減額
循環型施設整備事業費の増	22.6	2.7	19.9
南町田駅周辺地区拠点整備事業費の増	17.5	2.9	14.6
市民フォーラム活用事業費の皆増	7.4	—	7.4
小・中学校屋内環境整備事業費の減(※)	0.6	7.3	△6.7
小・中学校施設防音事業費の減	0.1	5.1	△5.0

※小・中学校屋内環境整備事業については、2016年度12月補正予算(17.0億円)で一部前倒して計上しています。

〔繰出金〕

(単位：億円)

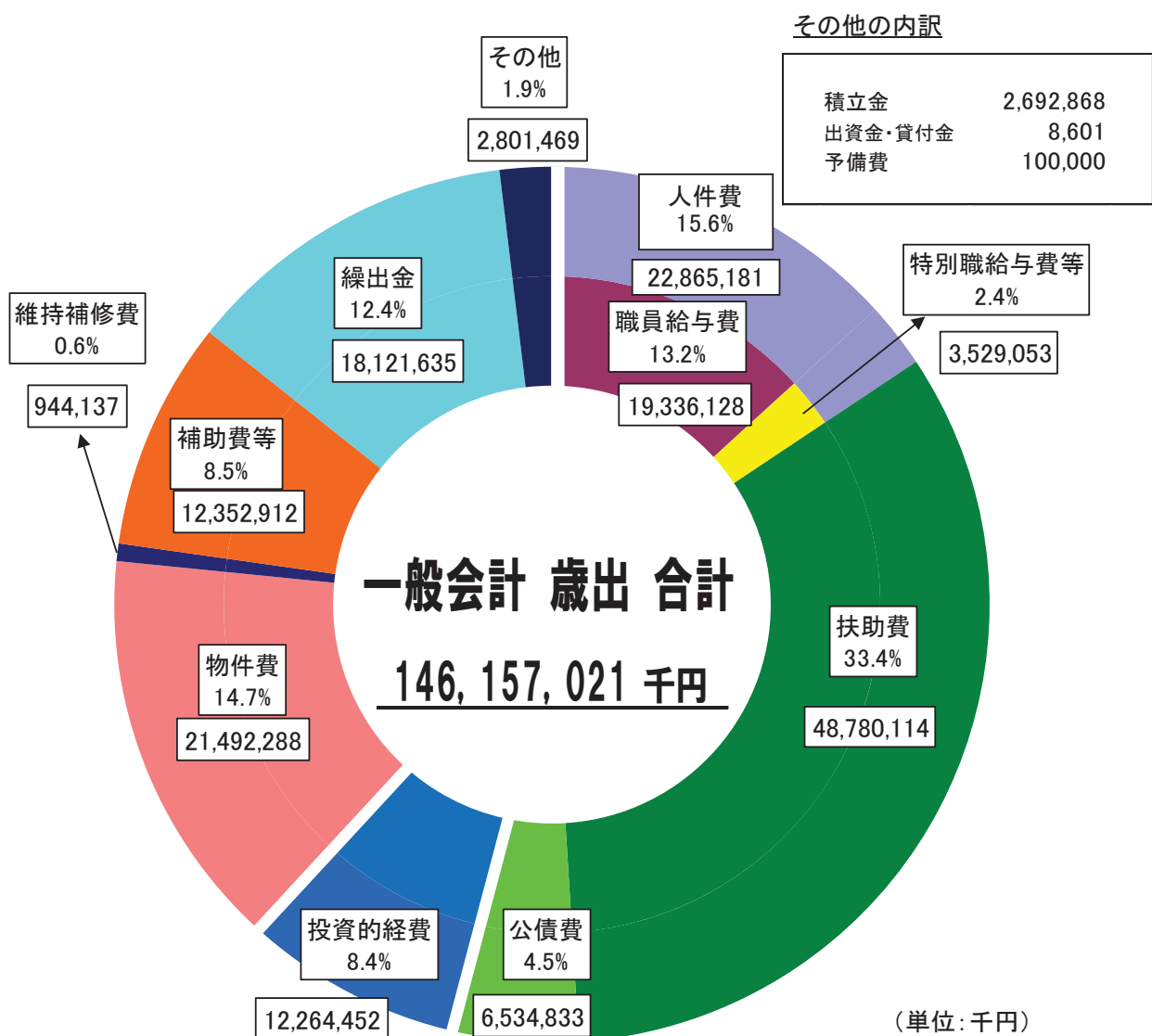
	2017 年度	2016 年度	増減額
後期高齢者医療事業会計繰出金の増	47.8	44.5	3.3
介護保険事業会計繰出金の増	50.0	48.0	2.0

〔積立金〕

(単位：億円)

	2017 年度	2016 年度	増減額
公共施設整備等基金積立金の増	23.0	0.3	22.7

2017 年度 一般会計歳出予算 性質別内訳



(3) 積立金(基金)・市債

①積立金(基金)の状況

財政調整基金現在高は、2016年度末時点で71億6,466万円です。2017年度当初予算では31億8,217万円を取り崩し、現時点での2017年度末現在高見込額は39億8,276万円となります。また、将来を見据えた投資的な事業などの財源とするため公共施設整備等基金に23億円を積み立てます。そのほか、まちだ未来づくり基金から1,960万円を取り崩し、町田市立陸上競技場の大型映像装置整備などに活用します。

区 分	2015年度末 現在高	2016年度末 現在高見込額	2017年度中増減見込み		2017年度末 現在高見込額
			当該年度中 積立見込額	当該年度中 取崩・繰戻 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	6,719,996	7,164,663	265	3,182,166	3,982,762
公共施設整備等基金	1,520,529	2,256,229	2,300,000	389,944	4,166,285
緑地保全基金	1,860,570	1,825,670	162	49,175	1,776,657
福祉基金	71,662	63,729	8	1,691	62,046
職員退職手当基金	100,000	100,000	—	—	100,000
介護保険給付費 準備基金	1,497,444	1,941,459	15	200,000	1,741,474
廃棄物減量再資源化等 推進整備基金	1,706,314	1,681,929	363,038	421,159	1,623,808
まちだ未来づくり基金	9,604	48,854	29,395	19,604	58,645
合 計	13,486,119	15,082,533	2,692,883	4,263,739	13,511,677

※2015年度末現在高は、出納閉鎖時(2016年5月31日現在)の現在高です。

※2016年度末現在高見込額は、3月補正後時点の現在高です。

②市債の状況

一般会計の2017年度起債見込額は64億2,100万円となり、2017年度末の市債元金残高見込額は774億306万円になります。

区 分	2015年度末 現在高	2016年度末 現在高見込額	2017年度中増減見込み		2017年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	75,193,974	76,819,899	6,421,000	5,837,843	77,403,056
下水道事業会計	49,020,521	48,972,396	2,949,300	2,832,413	49,089,283
病院事業会計	12,671,948	12,630,517	78,000	673,057	12,035,460
合 計	136,886,443	138,422,812	9,448,300	9,343,313	138,527,799